

### 事業概要書

事業名	台風 19 号 長野・千曲川氾濫被害・ボランティアセンター支援				
開始日	2019 年 10 月 17 日	終了日	12 月末	日数	2 カ月
団体名 (カウンターパート)	公益社団法人青年海外協力協会				
担当者名	増田学	スタッフ人数	10 人(台風 19 号支援にかかわるスタッフ数)		

事業費総額 (税込)	1,800,000 円
CF 事業枠	300,000 円
その他資金	1,500,000 (赤い羽根共同募金等申請予定) 円

事業目的	長野市北部地域の復旧に向けたボランティアセンターのサポートとボランティア派遣
事業全体の概要	<p>●<u>青年海外協力協会とは</u></p> <p>青年海外協力協会 (Japan Overseas Cooperative Association; JOCA) は、青年海外協力隊として、開発途上国の人々のために自分の持つ技術や経験を生かし活動してきた人材を中心に組織されている公益社団法人。開発途上国で培った精神とその経験を広く普及するため、OB・OG会をはじめとする多くの団体とのネットワークを活用し、地域に根ざした国際交流・国際協力事業を行うとともに、近年では、長野県駒ケ根市等の地方自治体と連携したまちづくりを展開している。</p> <p>●<u>国内における災害支援活動について</u></p> <p>2004年の新潟中越地震における緊急支援を皮切りに、これまで東日本大震災や熊本地震、西日本豪雨など各地の災害で人員を派遣。東日本大震災では長期的な視点で福祉事業などの運営サポートも行ったが、その他の災害では主にボランティアセンター（以下、「VC」）の運営支援や避難所への人員派遣の形で支援を実施してきた。</p> <p>●<u>台風19号の長野県北部における被害と発災後1週間の当団体の活動</u></p> <p>長野県内における被害は広範囲にわたるが、長野県北部の小布施町や長野市北部では特に泥かきやゴミ出しのニーズが高い。小布施町については、被害世帯数が多くなかったこともあり、町内のボランティアが早くから活動を開始していたところ、当団体は、県社協からの要請を受けて、2019年10月17日から職員を派遣し、VCの初動をサポートした（同町における当方の支援はすでに引き上げたがVCは継続中）。長野市内では5,000世帯、12,000人以上が被災したとされ（2019年10月18日信濃毎日新聞）、なかでも、現在支援中の長野県北部地域の決壊現場周辺の被害は甚大。社協が中心となってVC運営を行っているが、活動拠点・ロジ運営の確立ができておらず運営は混乱中。ニーズ把握も十分でない。活動物資もまだ十分届いておらずしばらくは混乱の中での運営が予想される。このような中、JOCA派遣職員は、VC</p>

のロジをサポートしつつ、主にマッチングを担う場所において、住民とボランティアの調整を行っている。混乱のなか、VCの運営改善に向けて尽力中。今後は、全国のOBOGに呼び掛け、継続的なボランティア派遣を行う。

1 小布施VC：長野県社協、小布施町社協に対するサポート。 ボランティア受付、ニーズマッチング等を実施。 **10/17 JOCA職員 2名配置 10/18 JOCA職員 2名配置**

2 長野市VC 北部団体サテライト：長野県社協、長野市社協に対するサポート。 被害の大きかった穂保地区(千曲川堤防決壊現場)を含む活動サイトのVCサテライト運営支援を担当。 ボランティア受付、ニーズマッチング等を実施。 **10/18 JOCA職員 2名現地調査 10/19 JOCA職員 5名配置 10/20 JOCA職員 4名配置、県内OBOG8名配置**

#### ●Civic Forceとの協働について

当団体は2018年に東京都から長野県に本部を移転したが、今回の災害は、地元長野県における大規模災害で、長期的な復興を見据えた支援が期待されている。こうしたなか、Civic Forceとの連携は、移り変わるニーズに応えるための、災害支援のノウハウ、専門知識、スキルを有する災害支援専門組織とのネットワークの構築となる。資金面でも、行政から資金援助の見込みはなく、また助成金等の申請もまだめどがたっていないため、少しでも早く支援を円滑に進めるためにスピード感をもった連携が、復旧のカギとなる。(なお、これまでの災害では、東日本大震災以外の災害における事業規模は100～200万円程度)。

#### ●取り組むべき課題

- ・発災後から約1週間が経過し、長野県だけでなく、関東や東北など広範囲に被害が発生しており、千曲川の氾濫した長野市地域での支援団体(特に水害支援経験者)やマンパワーが不足している。

- ・自宅の復旧の見通しが立たない被災者は長期の避難生活が続き、避難所だけでなく自宅の2階などで寝泊まりする住民も少なからずいる。こうした被災者からのニーズを正確に把握し、ボランティアをマッチングしていく体制を早急に構築していくことが求められている。

#### ●パートナー協働プログラム対象事業

##### ①災害ボランティアセンター運営支援

長野市VC 北部団体サテライトに対し、各被災地域に到着するボランティアの配置、被災者からの要望把握等を業務とする現地コーディネーターを派遣する。

##### ②長野市内ベースキャンプを拠点とするボランティア派遣

青年海外協力隊OBOG等幅広いネットワークを活用してのボランティア派遣のためにベースキャンプを運営する。

#### ●期待される効果

##### ①ボランティアセンターの業務効率化

	<p>VCを運営する社協職員の多くは被災対応の経験がなく、全国から集まるボランティアの調整等について、その運営は混乱した状況にある。そこで、東日本震災支援、西日本豪雨支援等の被災地対応経験を有する職員を派遣し、VCの運営をけん引することで、VC運営の効率化を図る。</p> <p>②住民目線でのニーズ把握と復興の早期化支援</p> <p>途上国での支援で培った「現地の人々とともに」の精神、そして、地元の組織としての住民目線でニーズをくみ上げ、被災地域の復旧の早期化を図る。中長期的な視点では、孤立する住民の方に対しては手厚く、地域とつながりが保たれている方に対しては遠くから見守るといように、被災による影響の程度に応じた人員配置を行い、地域の絆、人のつながりを意識した復興支援を目指す。</p>
事業内容(事業種別 (コンポーネント) ごと)	
<p>①災害ボランティアセンター運営支援</p> <p>長野市VC 北部団体サテライトに対して、各被災地域に到着するボランティアの配置、被災者からの要望把握等を業務とする現地コーディネーターを派遣する。</p>	<p>裨益者 (誰が、何人)</p> <p>長野市内浸水被害約 5,000 世帯 (約 12,000 人)</p>
<p>②長野市内ベースキャンプを拠点とするボランティア派遣</p> <p>青年海外協力隊OBOG等幅広いネットワークを活用してのボランティア派遣のためにベースキャンプを運営する。</p>	<p>長野市内浸水被害約 5,000 世帯 (約 12,000 人)</p>